

## 18歳選挙権をめぐるこんなことがおきています

これが  
密告フォーム!

許せない!  
自民党が教師を“密告”せよと呼びかけ

「子どもたちを戦場に送るなど主張し、中立性を逸脱した教育を行う先生方」など「政治的中立を逸脱するような不適切な事例を具体的(いつ、どこで、誰が、何を、どのように)」に記入し、ネットで送信するよう呼びかけました。これを参議院選挙公示直後の6月25日から7月19日未明まで続けました。

**自民党**  
学校教育における  
政治的中立性  
についての 実態調査

「子どもたちを戦場に送るな」は、  
当然の思いではないでしょうか

政府の政策に批判的なことを少しでも取り上げたら、「政治的中立」を大義名分に問題にするのは、「現実の具体的な政治的事象も取り扱い」「具体的かつ実践的な指導を行うこと」を勧めてきた文科省の方針にも反するものです。



## 軍事費よりも「子どもの貧困」対策を!

子どもの6人に1人が「貧困」

「子どもの貧困率」(平均的な所得の半分<122万円>を下回る世帯で暮らす18歳未満の子ども割合)が、16.3%と過去最悪を更新しました。実に6人に1人の子どもが「貧困」の中に置かれています。GDPが比較的高い先進20か国の中で、日本の子どもの貧困率は、アメリカ、スペイン、イタリアに次ぐ4番目の高さです。

急がれる「子どもの貧困」対策

「子どもの貧困対策推進法」が2013年に成立しているにもかかわらず、軍事費を戦後最大の5兆円に引き上げる一方で、政府の貧困対策は遅れています。国連からも勧告されている、高校授業料無償化の回復や給付制奨学金の導入などが急がれます。



# 安保法制は憲法違反の戦争法

そのために**教育**が変えられる!?



「戦争法」強行から1年  
いよいよ自衛隊が  
海外で戦闘に?!

内戦が激化している南スーダンへ新たに派遣される自衛隊は、「駆けつけ警護」の名目で戦闘に参加させられようとしています。

そのための実戦的な訓練がはじまっています。

自衛隊員のいのちを守れ  
少年兵や子ども・市民を殺すな

自衛隊員は海外で人を「殺し殺される」ことなど、望んではいません。

派遣される自衛隊員やその家族は、大変な不安を抱えています。



国民を監視する「共謀罪」法案も?

テロ対策の名目で、国民の行動を監視し、思想・信条の自由、人権を侵害する「共謀罪」(テロ等組織犯罪準備罪)の創設と処罰法案が四たび国会に出されようとしています。

「戦争法」廃止の大きなうねりが!

安倍内閣の暴走に危機感を抱いた多くの市民が国会を包囲し、野党と共同して参議院選挙で統一候補の勝利を生みだしました。

このような「戦争する国」を支える人づくりのために、  
安倍内閣は今、教育を大きく変えようとしています。

発行: 安倍教育政策 NO・平和と人権の教育を! ネットワーク

連絡先 子どもと教科書全国ネット 21 tel: 03-3265-7606 fax: 03-3239-8590  
許すな! 憲法改悪・市民連絡会 tel: 03-3221-4668 fax: 03-3221-2558